

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月8日

【四半期会計期間】 第52期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 東海リース株式会社

【英訳名】 TOKAI LEASE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本博亮

【本店の所在の場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大西泰史

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大西泰史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東海リース株式会社東京支店
(東京都港区虎ノ門5丁目1番5号)
東海リース株式会社千葉支店
(佐倉市大作2丁目2番2号)
東海リース株式会社横浜支店
(横浜市中区弁天通4丁目59番)
東海リース株式会社名古屋支店
(名古屋市中区栄3丁目32番20号)
東海リース株式会社神戸支店
(神戸市中央区下山手通6丁目1番4号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計期間	第52期 第1四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	3,326,765	3,097,211	14,673,053
経常利益又は経常損失 () (千円)	21,552	75,298	324,883
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純 損失 () (千円)	48,053	112,079	165,773
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	97,755	82,989	1,284
純資産額 (千円)	15,397,574	15,084,212	15,391,762
総資産額 (千円)	33,376,550	34,491,256	34,605,000
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	13.82	32.37	47.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	44.6	42.5	43.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第51期第1四半期連結累計期間及び第52期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失が計上されており、また、いずれの期間においても潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向は継続し、景気としては緩やかな回復基調となりました。しかしながら、海外においては米中の貿易摩擦による世界景気の減速がわが国の景気にも影響を与えつつあり、先行きが不透明な状況となっています。

仮設建物リース業界におきましては、設備投資の下支えもあり堅調に推移しております。しかしながら、建設業界全体における労働者不足が依然として続き、予断を許さない状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは、より一層のお得意先様満足を獲得すべく、仮設建物の質・量の向上に努めるとともに、従来、外注業者にて施工していた基礎工事やエアコン工事のリース商品化を推し進め、原価の低減と工期の短縮の推進を図っています。

以上の結果、受注活動は順調に推移しておりますが、第2四半期連結累計期間以降を完成予定とする契約が多く、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,097百万円で前年同四半期比6.9%減となりました。損益面につきましては、営業損失は89百万円（前年同四半期は営業損失28百万円）、経常損失は75百万円（前年同四半期は経常損失21百万円）、そして法人税等34百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は112百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失48百万円）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は、日本が売上高3,067百万円（前年同四半期比7.2%減）、中国が101百万円（前年同四半期比33.2%増、セグメント間取引消去後29百万円（前年同四半期比36.1%増））となりました。また、営業損失は日本が76百万円（前年同四半期は営業損失11百万円）、中国が5百万円の営業損失（前年同四半期は13百万円の営業損失、セグメント間取引消去後は12百万円の営業損失（前年同四半期は16百万円の営業損失））となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末より113百万円減少し、34,491百万円となりました。理由の主なものは受取手形及び売掛金の減少730百万円、リース用資産(純額)の増加203百万円と現金及び預金の増加144百万円であります。

負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末より193百万円増加し、19,407百万円となりました。理由の主なものは短期借入金の増加471百万円であります。

純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末より307百万円減少し、15,084百万円となりました。理由の主なものは配当金の支払104百万円によるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,494,322	3,494,322	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	3,494,322	3,494,322		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		3,494,322		8,032,668		2,828,787

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,457,300	34,573	
単元未満株式	普通株式 18,822		
発行済株式総数	3,494,322		
総株主の議決権		34,573	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海リース株式会社	大阪市北区天神橋 2丁目北2番6号	18,200		18,200	0.52
計		18,200		18,200	0.52

(注) 当社は、2019年4月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、2019年5月7日から2019年6月30日までの期間に自己株式27,500株を取得いたしました。この他、2019年6月30日までの単元未満株式の買取りにより、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は45,794株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,538,389	1,682,573
受取手形及び売掛金	1 12,941,859	1 12,211,499
電子記録債権	1 544,155	1 631,013
商品及び製品	134,487	138,942
仕掛品	70,357	127,035
原材料及び貯蔵品	289,278	300,138
短期貸付金	920,910	939,630
その他	388,670	465,113
貸倒引当金	53,657	54,607
流動資産合計	16,774,450	16,441,339
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産(純額)	9,032,679	9,235,957
建物及び構築物(純額)	2,234,829	2,203,557
土地	2 5,249,535	2 5,249,535
リース資産(純額)	135,218	122,813
建設仮勘定	137,189	191,948
その他(純額)	371,609	360,009
有形固定資産合計	17,161,061	17,363,821
無形固定資産	202,974	204,999
投資その他の資産		
投資有価証券	145,018	135,603
退職給付に係る資産	105,290	135,926
繰延税金資産	46,920	39,518
その他	169,284	170,046
投資その他の資産合計	466,513	481,095
固定資産合計	17,830,550	18,049,916
資産合計	34,605,000	34,491,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,812,748	1 1,448,735
電子記録債務	1 1,612,518	1 1,948,135
短期借入金	4,999,993	5,471,664
リース債務	44,484	41,716
未払法人税等	36,748	11,888
前受リース収益	4,179,112	4,247,517
賞与引当金	207,968	119,887
役員賞与引当金	20,120	11,070
設備関係支払手形	1 37,037	1 64,673
その他	1 1,109,275	1 1,417,686
流動負債合計	14,060,007	14,782,975
固定負債		
長期借入金	4,533,079	4,064,822
リース債務	90,734	81,096
繰延税金負債	50,200	51,279
役員退職慰労引当金	108,200	32,900
長期未払金	4,068	82,169
その他	366,949	311,800
固定負債合計	5,153,231	4,624,067
負債合計	19,213,238	19,407,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金	5,664,939	5,667,807
利益剰余金	1,062,405	846,044
自己株式	34,047	80,197
株主資本合計	14,725,966	14,466,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,686	25,962
為替換算調整勘定	101,321	135,314
退職給付に係る調整累計額	42,535	38,586
その他の包括利益累計額合計	176,543	199,863
非支配株主持分	489,251	418,025
純資産合計	15,391,762	15,084,212
負債純資産合計	34,605,000	34,491,256

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	3,326,765	3,097,211
売上原価	2,796,285	2,643,326
売上総利益	530,480	453,885
販売費及び一般管理費	558,591	543,435
営業損失()	28,110	89,550
営業外収益		
受取利息	10,498	13,610
スクラップ売却益	2,278	2,593
為替差益	4,406	4,693
その他	6,571	8,915
営業外収益合計	23,755	29,812
営業外費用		
支払利息	10,934	11,068
支払手数料	4,114	4,086
その他	2,148	406
営業外費用合計	17,197	15,561
経常損失()	21,552	75,298
特別利益		
固定資産売却益	-	59
補助金収入	10,000	-
特別利益合計	10,000	59
特別損失		
固定資産除却損	4,925	185
固定資産売却損	294	-
固定資産圧縮損	10,000	-
特別損失合計	15,220	185
税金等調整前四半期純損失()	26,773	75,424
法人税、住民税及び事業税	16,769	20,975
法人税等調整額	1,757	13,184
法人税等合計	18,527	34,160
四半期純損失()	45,300	109,584
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,752	2,494
親会社株主に帰属する四半期純損失()	48,053	112,079

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純損失()	45,300	109,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	737	6,765
為替換算調整勘定	45,994	37,309
退職給付に係る調整額	7,197	3,948
その他の包括利益合計	52,455	26,595
四半期包括利益	97,755	82,989
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,312	88,759
非支配株主に係る四半期包括利益	2,443	5,769

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	36,874千円	20,416千円
電子記録債権	7,021千円	16,326千円
支払手形	68,131千円	53,136千円
設備関係支払手形	11,360千円	13,298千円
電子記録債務	259,463千円	349,478千円
営業外電子記録債務(流動負債その他)	10,931千円	27,170千円

2 圧縮記帳額

補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
土地	10,000千円	10,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	361,846千円	376,966千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	208,583	60	2018年3月31日	2018年6月29日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,281	30	2019年3月31日	2019年6月28日

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	3,305,123	21,642	3,326,765		3,326,765
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37	54,496	54,534	54,534	
計	3,305,161	76,139	3,381,300	54,534	3,326,765
セグメント損失()	11,486	13,564	25,051	3,059	28,110

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	3,067,759	29,451	3,097,211		3,097,211
セグメント間の内部売上高 又は振替高		71,979	71,979	71,979	
計	3,067,759	101,430	3,169,190	71,979	3,097,211
セグメント損失()	76,872	5,274	82,146	7,403	89,550

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()(円)	13.82	32.37
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	48,053	112,079
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	48,053	112,079
普通株式の期中平均株式数(株)	3,476,346	3,462,435

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8月 7日

東海リース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	幸	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	東	昌	一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海リース株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。